



2020年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社 ビーネックスグループ
 コード番号 2154 URL <https://www.benext.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田穰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 村井範之
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 2020年3月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5777-7727

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の連結業績(2019年7月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	40,889	1.6	2,741	11.2	2,718	11.0	1,648	17.0
2019年6月期第2四半期	40,246	35.6	3,087	39.6	3,054	38.7	1,986	51.3

(注) 包括利益 2020年6月期第2四半期 1,326百万円 (35.3%) 2019年6月期第2四半期 2,048百万円 (32.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	38.86	38.58
2019年6月期第2四半期	46.89	46.65

(注) 1. 2019年6月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年6月期第2四半期については遡及適用後の数値を記載していません。

2. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第2四半期	31,299	16,556	51.6
2019年6月期	31,207	15,802	49.5

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 16,153百万円 2019年6月期 15,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期		30.00		40.00	70.00
2020年6月期		15.00			
2020年6月期(予想)				25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	6.6	6,500	13.6	6,350	13.3	3,840	3.6	90.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期2Q	42,803,900 株	2019年6月期	42,386,200 株
期末自己株式数	2020年6月期2Q	1,532 株	2019年6月期	1,532 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期2Q	42,426,109 株	2019年6月期2Q	42,363,520 株

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2020年2月17日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

2018年8月31日に行われた当社の連結子会社Gap Personnel Holdings LimitedとQuattro Group Holdings Limitedの企業結合について、前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第2四半期連結累計期間は技術系領域および製造系領域において、当初の想定通り前年度に比して稼働日数が減少していること、稼働人数の増加が限定的であったことにより、売上高は40,889百万円(前年同期比1.6%増)となりました。また、2019年11月に株式会社アクシス・クリエイトほか2社を子会社化したことに伴う買収費用を販売費及び一般管理費に75百万円計上したことにより、営業利益は2,741百万円(前年同期比11.2%減)、経常利益は2,718百万円(前年同期比11.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,648百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。

[技術系領域] (顧客企業の研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託事業)

当第2四半期連結累計期間においては、注力分野であるIT系領域におけるIT・ソフト開発で社員配属が伸長しました。

この結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は21,550百万円(前年同期比8.4%増)、セグメント利益は2,500百万円(前年同期比10.2%減)となりました。当セグメントの販売費及び一般管理費には、株式会社アクシス・クリエイトほか2社の子会社化に係る買収費用を含んでおります。

なお、2019年12月末時点の当セグメントに従事する社員数は、前期末から488名増加の6,761名となりました。そのうち株式会社アクシス・クリエイトほか2社を子会社化したことによる増加は377人となっております。

[製造系領域] (顧客企業の製造工程等における請負・受託・派遣の事業)

当第2四半期連結累計期間においては、重点戦略地域に注力して求人案件の獲得数を増やし応募者とのマッチング数を増やす施策を推し進めましたが、当第2四半期連結累計期間内での大幅な業績寄与には至りませんでした。

この結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は4,779百万円(前年同期比6.4%減)、セグメント利益は182百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

なお、2019年12月末時点の当セグメントに従業する社員数は、前期末からは20名減少の2,353名となりました。

[海外領域] (日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業)

当第2四半期連結累計期間においては、英国事業が現地通貨ベースでは増収だったもののポンド下落の影響が大きかったため、円ベースでは減収となり、売上高は14,564百万円(前年同期比4.9%減)となりました。一方、前年度の英国事業における株式取得に係る一時費用の剥落および継続した原価改善の結果、セグメント利益は141百万円(前年同期比79.3%増)となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない領域として、特例子会社(株式会社トラスト・テック・ウィズ)における障がい者雇用を推進しており、主にグループ間でのフラワーアレンジメント制作物の納品や梱包軽作業などを行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は96百万円(前年同期比86.3%増)、セグメント損失は89百万円(前年同期はセグメント損失73百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

① 資産・負債・純資産

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて92百万円増加(0.3%増)し、31,299百万円となりました。主たる変動項目は、のれんの増加711百万円、受取手形及び売掛金の増加413百万円、有形固定資産の増加398百万円、投資その他の資産の増加320百万円、流動資産のその他の増加136百万円、配当及び法人税の支払などによる現金及び預金の減少1,861百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて661百万円減少(4.3%減)し、14,743百万円となりました。主たる変動項目は、未払費用の減少1,402百万円、未払法人税等の減少654百万円、流動負債のその他の増加1,114百万円、未払消費税等の増加137百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて753百万円増加(4.8%増)し、16,556百万円となりました。主たる変動項目は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,648百万円及び配当金の支払847百万円による利益剰余金の増加800百万円、株式発行による資本金の増加139百万円並びに資本剰余金の増加139百万円及び為替換算調整勘定の減少365百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,861百万円減少し、8,396百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、772百万円の収入(前年同期は986百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上による収入2,719百万円及び非資金項目である減価償却費216百万円等の損益の調整額が、未払費用の減少額による支出1,404百万円、法人税等の支払による支出1,271百万円、売上債権の増加額による支出538百万円を上回ったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,896百万円の支出(前年同期は321百万円の支出)となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,210百万円、有形固定資産の取得による支出154百万円、敷金及び保証金の増加額による支出119百万円、子会社株式の条件付取得対価の支払による支出110百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、624百万円の支出(前年同期は553百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払による支出846百万円、社債の償還による支出98百万円が新株予約権の行使による株式の発行による収入225百万円、短期借入による収入168百万円を上回ったことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2019年8月9日発表の通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,257	8,396
受取手形及び売掛金	10,905	11,319
その他	1,064	1,201
貸倒引当金	△28	△25
流動資産合計	22,199	20,891
固定資産		
有形固定資産	647	1,046
無形固定資産		
のれん	5,385	6,096
その他	813	783
無形固定資産合計	6,199	6,880
投資その他の資産	2,161	2,481
固定資産合計	9,008	10,408
資産合計	31,207	31,299
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,199	2,165
1年内償還予定の社債	196	196
未払費用	5,044	3,641
未払法人税等	1,445	791
未払消費税等	1,831	1,969
賞与引当金	1,168	1,281
その他	2,000	3,115
流動負債合計	13,886	13,161
固定負債		
社債	714	616
退職給付に係る負債	53	61
その他	750	904
固定負債合計	1,518	1,581
負債合計	15,404	14,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216	4,355
資本剰余金	3,321	3,460
利益剰余金	7,833	8,633
自己株式	△1	△1
株主資本合計	15,369	16,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	70	△294
その他の包括利益累計額合計	70	△295
新株予約権	3	1
非支配株主持分	360	400
純資産合計	15,802	16,556
負債純資産合計	31,207	31,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	40,246	40,889
売上原価	31,662	32,505
売上総利益	8,583	8,384
販売費及び一般管理費	5,496	5,642
営業利益	3,087	2,741
営業外収益		
受取利息	0	3
助成金収入	24	24
為替差益	-	30
持分法による投資利益	0	-
その他	5	1
営業外収益合計	31	60
営業外費用		
支払利息	42	62
為替差損	18	-
持分法による投資損失	-	16
その他	2	5
営業外費用合計	64	83
経常利益	3,054	2,718
特別利益		
固定資産売却益	0	-
負ののれん発生益	-	2
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	3,055	2,719
法人税、住民税及び事業税	712	604
法人税等調整額	318	403
法人税等合計	1,030	1,007
四半期純利益	2,024	1,711
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,986	1,648

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,024	1,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	25	△398
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	13
その他の包括利益合計	23	△385
四半期包括利益	2,048	1,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,005	1,283
非支配株主に係る四半期包括利益	43	42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,055	2,719
減価償却費	125	216
のれん償却額	376	369
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	113
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	7
受取利息及び受取配当金	△0	△3
支払利息	42	62
持分法による投資損益(△は益)	△0	16
売上債権の増減額(△は増加)	△982	△538
未払費用の増減額(△は減少)	△672	△1,404
その他	△1	544
小計	1,982	2,103
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△42	△62
法人税等の支払額	△953	△1,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	986	772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84	△154
無形固定資産の取得による支出	△52	△96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△201	△1,210
子会社株式の条件付取得対価の支払額	-	△110
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	19	△119
その他	△2	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321	△1,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	525	168
短期借入金の返済による支出	△6	△11
社債の償還による支出	△98	△98
長期借入金の返済による支出	△150	-
リース債務の返済による支出	-	△62
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2	225
配当金の支払額	△740	△846
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△85	-
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553	△624
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99	△1,861
現金及び現金同等物の期首残高	9,410	10,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,509	8,396

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、当社は株式会社ビーネックステクノロジーズを設立し、連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社である株式会社トラスト・アイパワーズは、同社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である株式会社トラスト・ネクストソリューションズを消滅会社とする吸収合併を実行し、株式会社ビーネックスソリューションズに商号変更しております。

さらに、Gap Personnel Holdings Limitedは、第1四半期連結会計期間より、Gap Personnel Europe Ltdを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社アクシス・クリエイト、株式会社フェイス、株式会社アクシスヒューマンデベロップメント及び南京虎斯企業管理服務有限公司の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号 リースの適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しています。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

当該会計基準の適用に伴う当第2四半期連結累計期間における連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	技術系領域	製造系領域	海外領域	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,875	5,072	15,296	40,244	1	40,246	-	40,246
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	32	21	53	49	103	△103	-
計	19,875	5,105	15,317	40,298	51	40,349	△103	40,246
セグメント利益又は 損失(△)	2,785	260	78	3,124	△73	3,051	35	3,087

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、Quattro Group Holdings Limitedの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「海外領域」の資産の金額が2,079百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、Quattro Group Holdings Limitedの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、「海外領域」ののれんの金額が546百万円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	技術系領域	製造系領域	海外領域	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,550	4,779	14,559	40,889	0	40,889	-	40,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5	5	95	101	△101	-
計	21,550	4,779	14,564	40,894	96	40,990	△101	40,889
セグメント利益又は損失(△)	2,500	182	141	2,824	△89	2,735	6	2,741

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、株式会社アクシス・クリエイト、株式会社フェイス、株式会社アクシスヒューマンデベロップメントの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「技術系領域」の資産の金額が1,880百万円増加しております。

また、南京虎斯企業管理服务有限公司の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「海外領域」の資産の金額が393百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社アクシス・クリエイト、株式会社フェイスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、「技術系領域」ののれんの金額が1,355百万円増加しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

株式会社アクセス・クリエイト他2社の株式取得による連結子会社化

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- | | |
|------------|-------------------|
| ① 被取得企業の名称 | 株式会社アクセス・クリエイト |
| ② 事業の内容 | SES事業 (ITエンジニア派遣) |
| ③ 資本金の額 | 20百万円 |

- | | |
|------------|-------------------|
| ① 被取得企業の名称 | 株式会社フェイス |
| ② 事業の内容 | SES事業 (ITエンジニア派遣) |
| ③ 資本金の額 | 1百万円 |

- | | |
|------------|-----------------------|
| ① 被取得企業の名称 | 株式会社アクセスヒューマンデベロップメント |
| ② 事業の内容 | ICTエンジニアの育成 |
| ③ 資本金の額 | 1百万円 |

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が属する技術系派遣市場は拡大基調が続いており、なかでもITエンジニアに対する需要が高く、5GやIoTの浸透によりITエンジニアの需要は全産業で高まり、今後も高水準で推移することが予想されます。当社は、2020年6月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画において、技術系領域の更なる伸長、なかでもIT技術分野を拡張させることを掲げました。今回の3社の子会社化は中期経営計画に沿ったものであり、IT技術分野の拡張を前進させるためのものです。

(3) 企業結合日

2019年12月31日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

- | | |
|--------------------------|------|
| 1) 株式会社アクセス・クリエイト | 100% |
| 2) 株式会社フェイス | 100% |
| 3) 株式会社アクセスヒューマンデベロップメント | 100% |

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年12月31日をみなし取得日としており、貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結損益計算書においては、被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び未払金	1,565百万円
取得原価		1,565

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	75百万円
-------------------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,355百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。なお、償却期間については算定中です。

6. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

2百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

2. 企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2018年8月31日に行われた当社の連結子会社であるGap Personnel Holdings LimitedとQuattro Group Holdings Limitedとの企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれん金額907百万円は、会計処理の確定により341百万円減少し、565百万円となっております。のれんの減少は、その他無形固定資産が524百万円、繰延税金負債が99百万円、非支配株主持分が97百万円それぞれ増加したことによるものです。

これにより前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ25百万円減少しております。